

説明

幸せを実感できるまちを目指して

「地域自治」の推進による 協働のまちづくり

市は、自治体の憲法といわれる自治基本条例に「市民参画と協働によるまちづくり」を基本理念として掲げ、幸せを実感できるまちの実現に向けて取り組むことにしています。平成23年度を「協働のまちづくり元年」と位置付け、地域自治組織への支援や育成の仕組みづくりなどを積極的に進めていきます。市政懇談会では、その取り組みについて具体的に説明しました。

◇協働に取り組む必要性

地方分権が進み、自治体の自立が求められる中で、市財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。また、市民ニーズも複雑で多様化しています。このため、行政だけでは、きめ細かな公共サービスを提供することが困難な状況にあります。

一方で、従来から地域づくりを担ってきた町内会、地区振興会などの自治組織に加えて、社会的課題に積極的に取り組むNPO法人やボランティア団体などが増えてきました。その存在は、大きな潜在能力と可能

性を持つ、公共サービスの新たな担い手として期待されています。

例えば、「北上川流域一斉清掃活動」「水沢フラワールード花苗植栽活動」などは、多くの市民の参加を得て取り組まれています。ほかに、地域における防犯・交通安全パトロールの取り組みなど、協働の芽は、着実に育ってきています。

市は、より住民ニーズに合ったサービスを提供するには、地域の皆さんや、団体、企業などと協力する仕組みをつくる必要があります。そのために、次の3つの施策を進めます。

◇地区センター

現在、市内30地区に地区センターを設置し、地区振興会を中心に活動しています。その中で、公民館が担う生涯学習や社会教育による人づくりを加えて、特性を生かした地域づくり活動をさらに進めたいと考える振興会も出てきました。

市も、教育委員会部局の公民館と、市長部局の地区センターとの二重構造による、効率の悪い部分を解消したいと考えていました。そこで、地域住民の自主的な学びや、地域づくりを一体的に推進する拠点となる地区センターのあり方について、全市的な構想を策定することにしました。

この構想では、公民館機能を教育委員会支所に集約しています。支所は、これまで公民館が主体となっていた、地域における社会教育・生涯学習活動を、地区センターと一緒に引き続き支援していきます。

◇協働のまちづくり交付金

自治意識の向上と地域の一体感を醸成し、地域の課題を解決するため、地区振興会が策定する「地区コミュニティ計画」に掲げる事業に対し、「協働のまちづくり交付金」を創設します。地域の創意と工夫、判断と

責任で、どの事業をいつ、どのような優先順位で実施するかを住民自らが意思決定し、活動できる仕組みをつくります。

◇協働のまちづくり指針

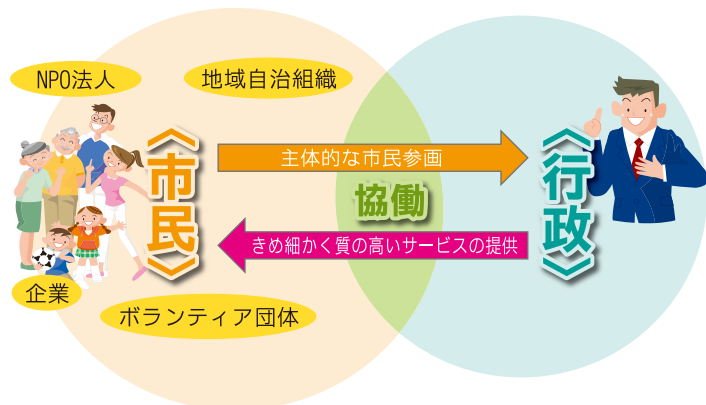
「協働」という言葉の解釈は幅広く、協働を担う主体、パートナーとなる対象、実施するための手法には、さまざまな定義があります。そこで、市民の皆さんと市が共通認識を持つことができるように、基本的な考え方や取り組みを明確にした「協働のまちづくり指針」を策定します。これは一人一人が協働の意義を理解し、同じ方向に進むための共通の手引書となるものです。

30の地区には、30通りの個性や特性に応じた取り組みがあるはず。地域自治の拠点となる地区センターの体制を整え、協働のまちづくり交付金を活用して、特色あるまちづくりを展開していきます。

■問い合わせ 本庁まちづくり推進課 市民活動係（内線463）

■協働のイメージ

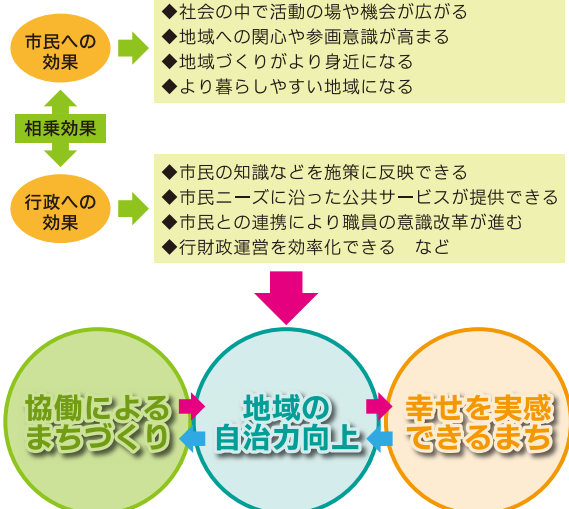
「協働」…市民と行政が共通の目的を達成するために、それぞれが持つ知識や技術などを提供し合い、協力して取り組む方法です



■地区センター構想



■協働による効果



ボランティアに見守られて帰宅する子どもたち（22年8月撮影）